

11月及び1-11月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

11月の消費者物価は前年同月比2.3%上昇し、上昇率は10月より0.2ポイント加速した¹。都市は2.3%、農村は2.0%の上昇である。食品価格は4.0%上昇し(10月は3.7%)、非食品価格も1.8%上昇(10月は1.7%)している。衣類は1.4%上昇、居住価格は2.0%上昇した²。

(参考) (2015年1.4%) 1月1.8%→2月2.3%→3月2.3%→4月2.3%→5月2.0%→6月1.9%→7月1.8%→8月1.3%→9月1.9%→10月2.1%→11月2.3%

1-11月期は、前年同期で2.0%上昇した。

前月比では、10月より0.1%上昇(10月は-0.1%)した。食品価格は0.2%上昇(10月は-1.0%)した。食品・タバコ・酒価格は0.2%上昇し、物価への影響は約0.05ポイントであった。うち生鮮野菜は5.5%上昇(10月は-0.9%)し、物価への影響は約0.14ポイント、果物は2.2%下落し、物価への影響は約-0.04ポイントであった。畜肉類は1.2%下落し、物価への影響は約-0.06ポイント(豚肉価格は1.9%下落し、物価への影響は約-0.05ポイント)であった。水産品価格は0.7%下落し、物価への影響は約-0.01ポイントであった。食糧価格は0.2%上昇、卵価格は0.6%下落した。非食品価格は0.1%上昇(10月は0.1%)、衣類は0.6%上昇(10月は0.6%)、居住価格は0.2%上昇(10月は0.2%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同月比1.9%上昇(10月は1.8%)、前月比0.1%上昇(10月は0.1%)、1-11月期は前年同期比1.6%上昇である³。

なお、国家統計局は、11月の前年同月比上昇率2.3%のうち食品・タバコ・酒価格は3.2%上昇し、物価への影響は約0.96ポイントとなり、このうち畜肉類は4.3%上昇、物価への影響は約0.20ポイント(豚肉価格は5.6%上昇、物価への影響は約0.15ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が15.8%上昇、物価への影響は約0.37ポイント、卵価格が2.2%下落、物価への影響は約-0.01ポイント、果物価格が2.8%上昇、物価への影響は約0.04ポイント、水産品価格は5.0%上昇、物価への影響は約0.09ポイント、食糧価格は0.7%上昇、物価への影響は約0.01ポイントであった。

¹ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

² 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

³ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、11月の消費者物価が前期比で0.1%上昇した特徴として、1) 冬季に入り、生鮮野菜は温室栽培が主となりコストが増加し、加えて全国的な寒波の影響で価格が上昇した、2) ガソリン・ディーゼル油・液化石油ガス・庶民用石炭等のエネルギー価格が上昇した、3) 航空券代・旅行社手数料価格が季節性で下落した、点を挙げている。

また、前年同月比で2.3ポイント上昇し、上昇幅が0.2ポイント拡大した理由として、1) 生鮮野菜価格の上昇幅が拡大した、2) ガソリン・ディーゼル油価格の上昇幅が拡大した、3) 水道・電気・ガス価格の上昇幅が拡大した、としている。

②工業生産者出荷価格

11月の工業生産者出荷価格は前年同月比3.3%上昇した⁴。前月比では10月より1.5%上昇(10月は0.7%)した。1-11月期は、前年同期比2.0%下落した。

(参考) (2015年-5.2%) 1月-5.3%→2月-4.9%→3月-4.3%→4月-3.4%→5月-2.8%→6月-2.6%→7月-1.7%→8月-0.8%→9月0.1%→10月1.2%→11月3.3%

11月の工業生産者購入価格は、前年同期比3.5%上昇(10月は0.9%)した。前月比では10月より1.8%上昇(10月は0.9%)した。1-11月期は、前年同期比2.7%下落した。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、工業生産者出荷価格が前月比で1.5%上昇し、上昇幅が0.8ポイント拡大したが、その特徴は、1) 36業種の製品価格が上昇し、10月より9増えた、2) 石炭採掘・洗浄業、鉄金属精錬・圧延加工、非鉄金属精錬・圧延加工業価格の上昇幅が拡大した、とする。

また、前年同月比3.3%上昇し、上昇幅が2.1ポイント拡大したが、その特徴は、石炭採掘・洗浄業、鉄金属精錬・圧延加工、非鉄金属精錬・圧延加工、石油加工、化学原料・化学製品製造業価格の上昇幅が拡大した、としている。

③住宅価格

11月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比11都市が低下(10月は7)し、4都市が同水準(10月は1)であった。上昇は55である(10月は62)。

前年同月比では、価格が下落したのは5都市(10月は5)であった。同水準は0(10月は0)、上昇は65(10月は65)である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「前月比では、11月の中古住宅価格が上昇した都市は8減り、下落した都市は7増えた。一線都市の住宅価格は基本的に横ばいとなっており、新築住宅価格は0.1%上昇、中古住宅は横ばいであった。二線都市の住宅価格の上昇率は反落しており、新築は0.4%上昇(10月より0.9ポイント反落)し、中古は0.3%上昇(10月より0.5ポイント反落)した。三線都市の住宅価格は総体としてかなり安定しており、新築が0.8%上昇(同0.1ポイント反落)、中古が0.4%上昇(同0.1ポイント反落)した。

前年同期比では、一線都市の新築と中古も、2ヵ月連続反落が出現し、二線都市の中古の

⁴ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

上昇率が反落を開始した」と指摘している。

(2) 工業

11月の工業生産は前年同期比実質6.2%増となった。前月比では、11月は0.51%増となった⁵。主要製品別では、発電量7.0%（10月は8.0%）、鋼材1.7%増（10月は4.1%）、セメント3.7%増（10月は3.0%）、自動車17.8%増（うち乗用車6.4%増、SUV車44.8%増、新エネルギー車11.1%増）となっている。10月の自動車18.0%増（うち乗用車9.6%増、SUV車37.0%増、新エネルギー車44.4%増）に比べ自動車・乗用車とも、昨年10月の減税効果が一巡したため伸びが鈍化した。1日当たり生産量は10月より伸びている。SUV車・新エネルギー車は好調である。地域別では、東部6.0%増、中部7.4%増、西部7.3%増、東北-3.0%である。

(参考) (2015年6.1%) 1-2月5.4%→3月6.8%→4月6.0%→5月6.0%→6月6.2%→7月6.0%→8月6.3%→9月6.1%→10月6.1%→11月6.2%

1-11月期の工業生産は前年同期比実質6.0%増となった。主要製品別では、発電量4.2%増、鋼材2.4%増、セメント2.7%増、自動車13.3%増（うち乗用車4.0%増、SUV車40.2%増、新エネルギー車64.7%増）となっている。

(3) 消費

11月の社会消費品小売総額は3兆959億元、前年同期比10.8%増（実質9.2%増）である。前月比では、11月は0.97%増である⁶。うち穀類・食用油・食品8.8%増、アパレル・靴・帽子類5.1%増、建築・内装11.0%増、家具8.8%増、自動車13.1%増、家電・音響機器類14.7%増となっている。自動車の伸びは、10月の8.7%増より再び加速した。

(参考) (2015年10.7%) 1-2月10.2%→3月10.5%→4月10.1%→5月10.0%→6月10.6%→7月10.2%→8月10.6%→9月10.7%→10月10.0%→11月10.8%

1-11月期の社会消費品小売総額は30兆560億元、前年同期比10.4%増である。都市は10.3%増、郷村は10.9%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は13兆7203億元、同7.9%増であり、うち穀類・食用油・食品11.2%、アパレル・靴・帽子類6.9%増、建築・内装14.6%増、家具13.0%増、自動車9.5%増、家電・音響機器類8.6%増となっている。一定額以上のレストランの収入は5.9%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は4兆5990億元で、前年同期比26.2%増となった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-11月期の都市固定資産投資は53兆8548億元で、前年同期比8.3%増であった。前月

⁵ 1月は0.45%増、2月は0.43%増、3月は0.65%増、4月は0.44%増、5月は0.45%増、6月は0.50%増、7月は0.51%増、8月は0.53%増、9月は0.47%増、10月は0.50%増である。

⁶ 1月は0.81%増、2月は0.80%増、3月は0.88%増、4月は0.86%増、5月は0.81%増、6月は0.95%増、7月は0.80%増、8月は0.93%増、9月は0.87%増、10月は0.75%増である。

比では11月は0.54%増である⁷。中央プロジェクトは2兆1515億元、0.7%増であり、地方プロジェクトは51兆7033億元、8.8%増であった。地域別では、東部9.5%増、中部12.6%増、西部12.6%増、東北-24.7%となっている。

インフラ投資（電力・熱・天然ガス・水生産供給以外）は10兆5938億元、同18.9%増（1-10月期は19.4%）である。うち、鉄道運輸は5%増（1-10月期は9.3%）、道路輸送は16.9%増（1-10月期は15.6%）、水利20.2%増（1-10月期は20.9%）、公共施設23.5%増（1-10月期は23.6%）であった。

（参考）（2015年10%）1-2月期10.2%→1-3月期10.7%→1-4月期10.5%→1-5月期9.6%→1-6月期9%→1-7月期8.1%→1-8月期8.1%→1-9月期8.2%→1-10月期8.3%→1-11月期8.3%

1-11月期の新規着工総投資計画額は45兆2548億元であり⁸、前年同期比21%増（1-10月期は21.8%）である。都市プロジェクト資金の調達額は54兆8462億元で、前年同期比5.4%増（1-10月期は5.4%）、うち、国家予算資金が16.5%増、国内貸出が8.9%増、自己資金が-0.4%、外資が-20.4%、その他資金が31.5%増となっている。

②不動産開発投資

1-11月期の不動産開発投資は9兆3387億元で前年同期比6.5%増である。うち住宅は6兆2588億元、6.0%増で、不動産開発投資に占める比重は67.0%である。地域別では、東部5.2%増、中部10.6%増、西部5.8%増となっている。

（参考）（2015年1.0%）1-2月期3.0%→1-3月期6.2%→1-4月期7.2%→1-5月期7.0%→1-6月期6.1%→1-7月期5.3%→1-8月期5.4%→1-9月期5.8%→1-10月期6.6%→1-11月期6.5%

1-11月期の分譲建物販売面積は13億5829万㎡で、前年同期比24.3%増（1-10月期は26.8%）であった。うち、分譲住宅販売面積は24.5%増（1-10月期は27.0%）である。地域別では、東部25.5%増、中部30.7%増、西部15.8%増である。

1-11月期の分譲建物販売額は10兆2503億元、前年同期比37.5%増（1-10月期は41.2%）であった。うち、分譲住宅販売額は39.3%増（1-10月期は42.6%）である。地域別では、東部42.3%増、中部42.0%増、西部18.6%増である。

11月末の分譲建物在庫面積は6億9095万㎡、前月比427万㎡減で、うち分譲住宅在庫面積は582万㎡減であった。

1-11月期のディベロッパーの資金源は12兆9484億元であり、前年同期比15.0%増（1-10月期は15.5%）であった。うち、国内貸出が1兆9199億元、3.1%増、外資が132億元、-49.0%、自己資金が4兆4772億元、0.3%増、その他資金6兆5381億元、33.4%増

⁷ 1月は0.78%増、2月は0.71%増、3月は0.78%増、4月は0.72%増、5月は0.73%増、6月は0.65%増、7月は0.53%増、8月は0.59%増、9月は0.56%増、10月は0.55%増である。

⁸ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

(うち、手付金・前受金 3 兆 7246 億円、30.5%増、個人住宅ローン 2 兆 1970 億円、49.3%増) である。

③民間固定資産投資

1-11 月期の全国民間固定資産投資は 33 兆 1067 億円であり、前年同期比 3.1%増である⁹。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の 61.5%を占める。地域別では、東部 7%増、中部 6%増、西部 2.9%増、東北-26%である。

(参考) (2015 年 10.1%) 1-2 月期 6.9%→1-3 月期 5.7%→1-4 月期 5.2%→1-5 月期 3.9%→1-6 月期 2.8%→1-7 月期 2.1%→1-8 月期 2.1%→1-9 月期 2.5%→1-10 月期 2.9%→1-11 月期 3.1%

(5) 対外経済

①輸出入

11 月の輸出は 1968.06 億ドル、前年同期比 0.1%増、輸入は 1521.96 億ドル、同 6.7%増となった¹⁰。貿易黒字は 446.10 億ドルであった。

(参考) 輸出：(2015 年-2.8%) 1 月-11.2%→2 月-25.4% (1-2 月-17.8%) →3 月 11.5%→4 月-1.8%→5 月-4.1%→6 月-4.8%→7 月-4.4%→8 月-2.8%→9 月-10.0%→10 月-7.3%→11 月 0.1%

輸入：(2015 年-14.1%) 1 月-18.8%→2 月 1-6.8% (1-2 月-16.7%) →3 月-7.6%→4 月-10.9%→5 月-0.4%→6 月-8.4%→7 月-12.5%→8 月 1.5%→9 月-1.9%→10 月-1.4%→11 月 6.7%

1-11 月期の輸出は 1 兆 8971.66 億ドル、前年同期比-7.5%、輸入は 1 兆 4220.75 億ドル、同-6.2%となった。貿易黒字は 4750.91 億ドルであった。

1-11 月期の輸出入総額が 3 兆 3192.41 億ドル、前年同期比-6.9%であったのに対し、対 EU-2.9%、対米-7.5%、英国-4.0%、対日-1.7%¹¹ (1-10 月期は-2.8%)、対アセアン-5.1%である。

1-11 月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年比-8.7%、紡績-3.7%、靴-13.0%、家具-9.3%、プラスチック製品-4.6%、靴-12.6%、玩具 14.4%増である。電器・機械は同-7.4%である。

②外資利用

1-11 月期の外資利用実行額は 1137.9 億ドルであり、前年同期比 3.9%増であった¹²。

(参考) (2015 年 6.4%増) 1 月 3.2%→1-2 月 2.7%→1-3 月 4.5%→1-4 月 4.8%→1-

⁹ この統計は 2012 年から公表が開始された。

¹⁰ 前月比では、輸出 10.7%増、輸入 17.8%増である。11 月の季節調整後前年同期比は、輸出-4.3%、輸入 2.3%増、前月比は輸出 3%増、輸入-0.8%である。

¹¹ 輸出は 1180.6 億ドル、-4.6%、輸入は 1307.5 億ドル、1.1%増である。11 月の輸出は 122.0 億ドル、3.3%増 (10 月は-3.3%)、輸入は 136.5 億ドル、17.2%増 (10 月は 5.4%) である。

¹² 11 月単月の数字は発表されなかった。なお、伸びは人民元ベースである。

5月 3.8%→1-6月 5.1%→1-7月 4.3%→1-8月 4.5%→1-9月 4.2%→1-10月 4.2%
→1-11月 3.9%

1-11月期、サービス業は 5133 億元、同 8%増である¹³。

1-11月期、国別では、EU 同 43.9%増、米国同 55.4%増、英国同 120.2%増である。

1-11月期、地域別では、東部 6379.7 億元¹⁴、同 6%増、西部 534.5 億元、同 23.7%増である¹⁵。

③外貨準備

11月末、外貨準備は 3兆 515 億ドルであった。10月末に比べ 691 億ドルの減少（10月は 457 億ドル減）である。

④米国債保有

10月の米国債保有高は、前月比 413 億ドル減の 1兆 1157 億ドルとなり 2位となった。1年 8ヵ月ぶりに 1位の日本は、45 億ドル減の 1兆 1319 億ドルである。

（6）金融

11月末の M2 の残高は 153.04 兆元、伸びは前年同期比 11.4%増（年間目標 13%前後）と、10月末より 0.2 ポイント減速し、前年同期より 2.3 ポイント減速した。M1 は 22.7%増で、10月末より 1.2 ポイント減速し、前年同期より 7 ポイント加速した。11月の現金純放出は 689 億元であった。

人民元貸出残高は 105.56 兆元で前年同期比 13.1%増であり、伸び率は 10月末と同水準、前年同期より 1.8 ポイント減速した。11月の人民元貸出増は 7946 億元（10月は 6513 億元）で、前年同期より伸びが 857 億元増加している。うち住宅ローンは 6796 億元増、企業等への中長期貸出は 2018 億元増であった。

人民元預金残高は 150.42 兆元で、前年同期比 10.8%増であった。11月の人民元預金は 6875 億元増（10月は 1.21 兆元増）で、前年同期より伸びが 7393 億元減少している。うち個人預金は 3271 億元増、企業預金は 8356 億元増であった。

（参考）M2：12月 13.3%→1月 14.0%→2月 13.3%→3月 13.4%→4月 12.8%→5月 11.8%→6月 11.8%→7月 10.2%→8月 11.4%→9月 11.5%→10月 11.6%→11月 11.4%

11月末の社会資金調達規模残高は 154.36 兆元であり、前年同期比 13.3%増（年間目標 13%前後）となった。うち、実体経済への人民元貸出残高¹⁶は 104.2 兆元、13.4%増、委託貸付残高は 12.79 兆元、20.9%増、信託貸付残高は 6.15 兆元、14.8%増、企業債券残高は 18.05 兆元、27.6%増、非金融企業の株式による資金調達残高は 5.69 兆元、30.1%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は 67.5%（前年同期比 0.0 ポイント）、委託貸

¹³ 2016年10月データから製造業の数値は示されなくなった。

¹⁴ 2016年7月データから全て元表示に改められた。

¹⁵ 中部のデータは発表されていない。

¹⁶ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

付残高は 8.3% (同 0.5 ポイント増)、信託貸付残高は 4% (同 0.1 ポイント増)、企業債券残高は 11.7% (同 1.3 ポイント増)、非金融企業の株式による資金調達残高は 3.7% (同 0.5 ポイント増) である。

11 月の社会資金調達規模 (フロー) は 1.74 兆元であり、前年同期比 7111 億円増となった。うち、実体経済への人民元貸出は 8463 億円増 (伸びは前年同期比 410 億円減)、委託貸付は 1994 億円増 (同 1083 億円増)、信託貸付は 1625 億円増 (同 1926 億円増)、企業債券による純資金調達は 2865 億円 (同 514 億円減)、非金融企業の株式による資金調達は 861 億円 (同 293 億円増) である。1-11 月期の社会資金調達規模は 16.08 兆元であり、前年同期比 2.49 兆元増である。

(7) 財政

11 月の全国財政収入は 1 兆 1491 億円で、前年同期比 3.1% 増となった¹⁷。税収は 8554 億円、同 2.5% 減である。税外収入は 2937 億円、同 24% 増であった。

1-11 月期の全国財政収入は 14 兆 8250 億円で、前年同期比 5.7% 増となった。中央財政収入は 6 兆 8263 億円で、同 5.3% 増、地方レベルの収入は 7 兆 9987 億円、同 6% 増である。税収は 12 兆 2326 億円、同 6% 増である。税外収入は 2 兆 5924 億円、同 4.5% 増であった。

(参考) 財政収入： (2015 年 8.4%) 1-2 月 6.3% → 3 月 7.1% → 4 月 14.4% → 5 月 7.3% → 6 月 1.7% → 7 月 3.3% → 8 月 1.7% → 9 月 4.9% → 10 月 5.9% → 11 月 3.1%

11 月の全国財政支出は 1 兆 8064 億円で、前年同期比 12.2% 増であった。

1-11 月期の全国財政支出は 16 兆 5839 億円、前年同期比 10.2% 増であった¹⁸。中央レベルの支出は 2 兆 3645 億円、同 6% 増、地方財政支出は 14 兆 2194 億円、同 10.9% 増である。

なお、1-11 月期の地方政府基金収入は 3 兆 5005 億円、同 16.4% 増であり、うち国有地土地権利譲渡収入は 3 兆 979 億円、前年同期比 19.1% 増 (1-10 月期は 15.2% 増) であった。

¹⁷ 主な収入の内訳は、国内増値税 3787 億円、前年同期比 46.4% 増、営業税 45 億円、-96.6%、消費税 717 億円、-6%、企業所得税 601 億円、17% 増、個人所得税 712 億円、22.1% 増、輸入貨物増値税・消費税 1276 億円、20.7% 増、関税 248 億円、22% 増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 951 億円であり、1.7% 増である。都市維持建設税は 302 億円、0.2% 増、印紙税は 177 億円、-38.4%、うち証券取引印紙税は 105 億円、-51.2%、車両購入税は 260 億円、28.8% 増、資源税は 99 億円、17.1% 増である。地方税では、契約税 400 億円、前年同期比 10.2% 増、土地増値税 313 億円、7.2% 増、耕地占用税 157 億円、-22.7%、都市土地使用税 153 億円、19.8% 増、不動産税 170 億円、12.5% 増であった。

¹⁸ 支出で伸びが大きいのは、教育 2 兆 4628 億円、前年同期比 13.3% 増、科学技術 5256 億円、15.3% 増、社会保障・雇用 1 兆 9866 億円、16% 増、医療衛生・計画出産 1 兆 1975 億円、18.9% 増、都市・農村コミュニティ 1 兆 9504 億円、29.6% 増、住宅保障 5386 億円、11% 増、債務利払い 4507 億円、43.6% 増である。

(8) 社会電力使用量

11月は前年同月比7.0%増であった。うち、第1次産業は3.8%増、第2次産業は6.0%増、第3次産業は11.8%増、都市・農村住民生活用は9.0%増であった。

1-11月期は前年同期比5.0%増である。うち、第1次産業は5.2%増、第2次産業は2.6%増、第3次産業は11.7%増、都市・農村住民生活用は11.4%増であった。

(参考) (2015年0.5%) 2月4.0% (1-2月2.0%) →3月5.6%→4月1.9%→5月2.1%
→6月2.6%→7月8.2%→8月8.3%→9月6.9%→10月7.0%→11月7.0%

(12月22日記)